



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.etc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	224,625	2.1	8,920	△39.4	9,180	△38.3	5,108	△39.3
25年3月期第3四半期	219,919	8.2	14,715	1.3	14,866	1.4	8,416	12.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,880百万円(△32.8%) 25年3月期第3四半期 8,756百万円(14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	85.99	—
25年3月期第3四半期	140.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	255,604	161,653	62.3
25年3月期	270,025	165,980	61.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 159,257百万円 25年3月期 164,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
26年3月期	—	55.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	8.5	25,000	△8.0	25,200	△7.8	15,000	△6.4	253.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	60,000,000株	25年3月期	62,500,000株
26年3月期3Q	1,131,270株	25年3月期	2,996,613株
26年3月期3Q	59,401,174株	25年3月期3Q	59,733,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 9
報告セグメントの区分変更	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する中、生産や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、国内景気は緩やかに回復しつつあります。

情報サービス産業においては、金融業や製造業を中心に企業のIT投資意欲は高まりつつあり、ビジネス環境は改善傾向にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成26年3月期を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置付け、収益拡大のための施策や、中長期的な成長に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、平成25年4月に横浜コンピュータセンターの敷地内にデータセンター新棟を開設し、データセンターサービスやクラウドサービスの提供力を強化したほか、遠隔地にある複数のデータセンターを仮想的に1つのITインフラとして統合する「自律型データセンター」の実現に向けた取り組みを昨年度末より子会社化したCTC GLOBAL SDN. BHD. (マレーシア) 及びCTC GLOBAL PTE. LTD. (シンガポール) の2社と共同で開始するなど、サービスビジネス及びグローバルビジネスの更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。ビッグデータ分野においては、システムの安定運用を目的に、企業が所有する膨大なIT機器のログ(動作記録)を解析するソリューションや、米タブソフトウェア社製品を利用したBIソリューションの提供を開始するなど、新たな技術・ソリューションに関連するビジネス開拓に注力いたしました。また、社員の健康的な生活や心身の充実を促し、業務への集中力や効率の向上を図るべく、朝型勤務の奨励を開始するなど、社員の「働き方」に対する意識変革に向けた取り組みを実施いたしました。

営業活動につきましては、情報通信事業において、携帯キャリア向けの設備増強案件が減少しましたが、金融・社会インフラ事業においては、メガバンクやカード会社向けの開発及びサービス案件が増加したほか、エンタープライズ事業では、製造分野向けを中心にシステムの更新や効率化に係る案件等が増加しました。流通事業では、飲料、コンビニエンスストア、食品卸会社向けの開発案件等が増加しました。また、東南アジア地域においては、金融分野向けを中心に製品ビジネスが堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、製品ビジネスが減少したものの、サービス及び開発ビジネスが増加し、また、昨年度末に取得した海外子会社の寄与もあり、売上高は224,625百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面では、売上総利益率の低下により、営業利益は8,920百万円(同39.4%減)、経常利益は9,180百万円(同38.3%減)、四半期純利益は5,108百万円(同39.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14,421百万円減少し、255,604百万円となりました。これは、主に商品が9,844百万円、仕掛品が7,201百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21,792百万円、有価証券が10,999百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,094百万円減少し、93,950百万円となりました。これは、主に前受収益が3,812百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,409百万円、未払法人税等が7,020百万円、賞与引当金が4,061百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,326百万円減少し、161,653百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が5,108百万円あったものの、配当金の支払による減少が6,545百万円、自己株式の取得による減少が2,501百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、海外経済の下振れなどの懸念は残るものの、国内景気は緩やかに回復しつつあり、今後のIT投資の本格回復への期待が高まりつつあります。

当社グループにおきましては、引き続き厳しいビジネス環境が継続しているものの、当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね予想通りに推移しており、受注高及び受注残高も増加傾向にあるため、現時点においては、平成25年10月16日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(2) ①以外の会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、当社グループは、複数の退職給付制度を採用しており、主要な確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)については、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,915百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,914	27,354
受取手形及び売掛金	66,882	45,090
有価証券	33,997	22,998
商品	13,427	23,272
仕掛品	5,347	12,549
保守用部材	6,588	5,911
前払費用	22,317	26,298
その他	25,534	29,179
貸倒引当金	△94	△13
流動資産合計	205,917	192,640
固定資産		
有形固定資産	34,719	34,150
無形固定資産		
のれん	4,129	3,067
その他	7,053	10,327
無形固定資産合計	11,182	13,394
投資その他の資産		
その他	18,271	15,461
貸倒引当金	△63	△42
投資その他の資産合計	18,207	15,418
固定資産合計	64,108	62,963
資産合計	270,025	255,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,484	24,074
未払法人税等	7,803	783
前受収益	20,269	24,082
賞与引当金	7,566	3,504
受注損失引当金	308	295
アフターコスト引当金	368	318
その他	23,827	24,718
流動負債合計	86,627	77,776
固定負債		
退職給付引当金	575	—
退職給付に係る負債	—	593
資産除去債務	1,448	1,451
その他	15,395	14,129
固定負債合計	17,418	16,174
負債合計	104,045	93,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	118,506	108,419
自己株式	△10,370	△4,222
株主資本合計	162,975	159,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610	1,304
繰延ヘッジ損益	△2	24
為替換算調整勘定	58	611
退職給付に係る調整累計額	—	△1,719
その他の包括利益累計額合計	1,666	220
少数株主持分	1,338	2,395
純資産合計	165,980	161,653
負債純資産合計	270,025	255,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	219,919	224,625
売上原価	163,359	170,428
売上総利益	56,560	54,197
販売費及び一般管理費	41,844	45,277
営業利益	14,715	8,920
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	62	65
持分法による投資利益	12	89
その他	233	253
営業外収益合計	347	436
営業外費用		
支払利息	124	115
投資事業組合運用損	19	32
その他	51	28
営業外費用合計	196	176
経常利益	14,866	9,180
特別利益		
投資有価証券売却益	18	338
特別利益合計	18	338
特別損失		
固定資産除却損	57	—
減損損失	122	—
投資有価証券評価損	—	7
損害賠償金	25	—
訴訟関連損失	138	592
特別損失合計	344	600
税金等調整前四半期純利益	14,541	8,918
法人税、住民税及び事業税	4,007	1,945
法人税等調整額	2,007	1,676
法人税等合計	6,015	3,621
少数株主損益調整前四半期純利益	8,526	5,296
少数株主利益	109	188
四半期純利益	8,416	5,108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,526	5,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△306
繰延ヘッジ損益	46	27
為替換算調整勘定	21	646
退職給付に係る調整額	—	195
持分法適用会社に対する持分相当額	4	21
その他の包括利益合計	230	584
四半期包括利益	8,756	5,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,646	5,578
少数株主に係る四半期包括利益	109	302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	118,506	△10,370	162,975
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△6,545		△6,545
四半期純利益			5,108		5,108
自己株式の取得				△2,501	△2,501
自己株式の消却 (注)		△0	△8,649	8,650	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△0	△10,087	6,148	△3,938
当第3四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	108,419	△4,222	159,037

(注) 平成25年11月1日付で自己株式 2,500,000株を消却しております。

4. 補足情報

報告セグメントの区分変更

平成25年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「エンタープライズ事業」に含まれていた放送分野向け及びISP向けビジネスを「情報通信事業」に、流通分野向けビジネスを「流通事業」にそれぞれ移管し、また、「エンタープライズ事業」及び「情報通信事業」の2セグメントに含まれていた公共・公益分野向けビジネスを「金融事業」に移管し、セグメントの名称を「金融事業」から「金融・社会インフラ事業」に変更をしております。

なお、報告セグメントごとの業績概要につきましては、本日当社ホームページに掲載する予定の「2014年3月期 第3四半期連結決算補足資料」をご参照ください。